

第2号議案

令和4年度 事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の令和4年度事業の概要は、次のとおりである。

1 一般事項

(1) 組合員・被扶養者数 (人)

区 分	組 合 員				被扶養者数	組 合 員 1 人 当 り 被扶養者数
	一般・船員 組 合 員 数	長期適用 外組合員	任意継続 組合員数	計 (対前年度比 %)		
2年度末	29,323	—	541	29,864 (112.0%)	19,683	0.66
3年度末(推定)	29,261	—	529	29,790 (99.8%)	19,366	0.65
4年度末(推定)	29,199	1,580	517	31,296 (105.1%)	20,083	0.64

(2) 掛金・負担金率(見込) (千分率)

区 分			短 期		厚生年金		退職等年金	
			3年度	4年度 上段:9月まで 下段:10月から	3年度	4年度	3年度	4年度
掛 金	給 料 期末手当等	一 般	43.51	43.51 48.01	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船 員	41.47	41.55 45.84	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給 料 期末手当等	一 般	43.61	43.59 48.09	131.6001	133.2105	7.5	7.5
		船 員	45.65	45.47 50.18	131.6001	133.2105	7.5	7.5
介 護 納付金	掛 金	給 料 期末手当等	8.90	8.82	—	—	—	—
	負担金	給 料 期末手当等	8.90	8.82	—	—	—	—
短 期 任 意 継 続 掛 金			84.20	84.20 93.20	—	—	—	—
介 護 任 意 継 続 掛 金			17.80	17.64	—	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金			義 務 教 育 職 員		31.5	31.2	—	—
			そ の 他 の 職 員		18.2	18.1	—	—

(注1) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41(千分率。以下同じ。)を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.10(3年度)・0.08(4年度)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として40.0(3年度)・41.6(4年度)、公務等給付負担金に係る負担金率として0.1001(3年度)・0.1105(4年度)を含む。

(注2) 短期の掛金・負担金率は、令和4年10月に引き上げが行われる予定であり、上段に9月までを、下段に10月以降の率を記載している。

(3) 事務局職員数 (人)

区 分	2年度	3年度	4年度予定	備 考
組 合 職 員	業務経理	8	8	8
	保健経理	8	11	11
	貸付経理	2	2	1
	計	18	21	20
組合再任用職員	6	5	5	
県費職員	14	14	14	
合 計	38	40	39	

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区 分		3 年度	4 年度	前年度差
法定給付	保健給付	6,473	7,065	592
	直営保健給付	1	1	0
	休業給付	1,544	1,561	17
	災害給付	2	4	2
一部負担金払戻金		94	99	5
附加給付		95	97	2
計		8,209	8,827	618

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	3 年度	4 年度	前年度差	科 目	3 年度	4 年度	前年度差
掛 金	7,905	8,410	505	給 付 金	8,209	8,827	618
負 担 金	7,924	8,426	502	本部へ回送金	9,998	10,398	400
任意継続掛金	209	215	6				
介護 納付金	掛 金	1,065	1,065				
	負担金	1,065	1,065				
	任継続掛金	39	44				
計	18,207	19,225	1,018	計	18,207	19,225	1,018

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡に際して、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部で行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

昭和 36 年 4 月 1 日までに生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和 36 年 4 月 2 日以後生まれの者については、経過措置が終了し、支給開始年齢が一律 65 歳となる。定年退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢基礎年金及び老齢厚生年金の請求手続きを行うこととなる。

また、定年退職者に対してはライフプラン講習会において事前説明を実施し、事務処理の円滑化を図っている。

なお、定年以外の年度末の退職者に対しては、令和 2 年度より説明会の実施に代えて資料の配布を行い、年金制度や手続きの周知に努めている。

※ 平成 27 年 10 月 1 日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料・負担金、基礎年金拠出金に係る公的負担及び追加費用負担金（厚生年金相当分）を、経過的長期経理は公務等給付負担金及び追加費用負担金（公務等給付相当分）を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理することとされている。

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	3 年度	4 年度	前年度差	科 目	3 年度	4 年度	前年度差
組 合 員 保 険 料	16,602	16,607	5	本部へ回送金	44,266	44,543	277
負 担 金	24,117	24,418	301				
追加費用負担金	3,547	3,518	△29				
計	44,266	44,543	277	計	44,266	44,543	277

経過的長期経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	3 年度	4 年度	前年度差	科 目	3 年度	4 年度	前年度差
掛 金	—	—	—	本部へ回送金	312	310	△2
負 担 金	19	21	2				
追加費用負担金	293	289	△4				
計	312	310	△2	計	312	310	△2

退職等年金経理

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	3 年度	4 年度	前年度差	科 目	3 年度	4 年度	前年度差
掛 金	1,363	1,363	0	本部へ回送金	2,726	2,726	0
負 担 金	1,363	1,363	0				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,726	2,726	0	計	2,726	2,726	0

【3経理の合計】

(百万円)

収 入				支 出			
科 目	3 年度	4 年度	前年度差	科 目	3 年度	4 年度	前年度差
掛金（保険料）	17,965	17,970	5	本部へ回送金	47,304	47,579	275
負 担 金	25,499	25,802	303				
追加費用負担金	3,840	3,807	△33				
計	47,304	47,579	275	計	47,304	47,579	275

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」として対面式の個別相談を実施し、これに係る経費について支出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少及び感染拡大防止の観点から、令和3年度より非対面式の電話相談（ファックス、メールを含む）へと実施方法を変更した。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（千円）

科 目	収		入		前年度差	
	3 年度		4 年度		前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差	
負 担 金	175,520	178,835	178,780	3,260	△55	
雑 収 入	27	27	24	△3	△3	
前年度より繰越	31,433	33,088	40,517	9,084	7,429	
計	206,980	211,950	219,321	12,341	7,371	

科 目	支		出		前年度差	
	3 年度		4 年度		前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差	
業 務 費	63,847	61,877	79,755	15,908	17,878	
本 部 送 金	109,556	109,556	109,215	△341	△341	
次 年 度 へ 繰 越	33,577	40,517	30,351	△3,226	△10,166	
計	206,980	211,950	219,321	12,341	7,371	

※業務費については、8・9頁に明細を記載した（各経理共通）

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和4年度の厚生事業費・特定健康診査等費を523,440千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては48の健診機関、脳ドックについては29機関において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルズ相談）を実施する。

なお、「教職員元気回復事業」のうち「教職員体育大会」は令和3年度をもって廃止するが、代替として令和4年度の「教職員元気回復助成」を拡充する。（資料No4 協議事項参照）

その他「事務局職員球技大会事業」、「介護講座事業」、「教職員等生涯生活設計推進事業」、「結婚祝品事業」及び「出産保育事業」の一般事業については継続して行うこととした。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（千円）

収 入					
科 目	3 年度		4 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
本部より回送金	437, 113	426, 825	435, 646	△1, 467	8, 821
負 担 金	5, 139	5, 162	3, 412	△1, 727	△1, 750
補 助 金	150, 951	179, 840	153, 939	2, 988	△25, 901
前年度より繰越	262, 927	272, 712	302, 193	39, 266	29, 481
計	856, 130	884, 539	895, 190	39, 060	10, 651

科 目	支		出			
	3 年度		4 年度	前年度差		
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差	
厚 生 事 業 費 特定健康診査等費	539, 247	485, 294	523, 440	△15, 807	38, 146	
業 務 費	99, 526	97, 052	104, 268	4, 742	7, 216	
次 年 度 へ 繰 越	217, 357	302, 193	267, 482	50, 125	△34, 711	
計	856, 130	884, 539	895, 190	39, 060	10, 651	

令和4年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

(千円)

事業名		内 容	3年度当初予算額	4年度予算額	4年度積算基礎等
			3年度変更予算額		
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	363,270	358,050	@30,000円×11,935人
			340,410		
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	46,363	44,172	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
			40,407		
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,300	2,111	受診券発行・送付費用等
			2,030		
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	39,000	39,300	@30,000円×1,310人
			31,830		
	脳ドック事業	46.51歳及び55歳以上の希望者	32,595	29,895	@15,000円×1,993人
			27,960		
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	8,584	7,204	講師派遣・費用助成
			3,560		
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,008	1,170	@9,000円×130件
			1,296		
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	900	1,318	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の配布
			900		
一般事業	教職員元気回復事業	教職員体育大会に係る費用を助成	5,800	0	事業運営費の一部補助
			539		
		組合員個人のスポーツ活動に係る費用を助成	6,900	8,760	スポーツ施設利用料等について、1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助
			4,900		
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	200	150	大会運営費
			0		
	介護講座事業	オンライン講座等の実施	1,127	396	講師謝金・動画作成費用
			1,127		
	教職員等生涯生活設計推進事業(講習会)	ライフプラン講習会の実施	687	697	ライフプラン講習会等の講師謝金・冊子購入費
			688		
	教職員等生涯生活設計推進事業(冊子作成)	退職者支援冊子の作成	813	1,397	「退職者ガイドブック」の作成
			775		
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	16,500	16,940	@22,000円×770人
			16,742		
	出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	13,200	11,880	@11,000円×1,080人
			12,100		
	災害対策事業	災害救助法の適用に伴う災害対策事業資金を支給	0	0	(3年度) @30,000円×1件
			30		
合 計			539,247	523,440	
			485,294		

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和4年度の貸付額は、令和3年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区 分	(参考) 2 年度		3 年度		4 年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	26	32,200	23	25,500	23	25,500	0	0
住宅貸付け	2	12,600	7	41,700	7	41,700	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	7	13,400	9	15,400	9	15,400	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	2	2,400	2	1,400	2	1,400	0	0
結婚貸付け	1	2,000	0	0	0	0	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	38	62,600	41	84,000	41	84,000	0	0

(2) 収支状況 (推定)

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

科 目	収 入				
	3 年度		4 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
本 部 よ り 回 送 金	0	0	0	0	0
組 合 員 貸 付 償 還 金	417,588	456,178	436,562	18,974	△19,616
組 合 員 貸 付 金 利 息	23,312	22,989	18,874	△4,438	△4,115
計	440,900	479,167	455,436	14,536	△23,731

科 目	支 出				
	3 年度		4 年度	前年度差	
	当初予算	変更予算	当初予算	当初予算との差	変更予算との差
組 合 員 貸 付 金	68,300	84,000	84,000	15,700	0
業 務 費	20,162	20,436	12,538	△7,624	△7,898
本 部 へ 回 送 金	352,438	374,731	358,898	6,460	△15,833
計	440,900	479,167	455,436	14,536	△23,731

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

1 業務経理

単位：千円

科 目	3年度 (当初) ※参考	3年度 (変更)	4年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	48,837	48,040	56,162	8,122	貸付経理からの移管及び非常勤職員の任用による増
社会保険負担金	8,011	7,874	8,864	990	同上
厚 生 費	133	133	199	66	同上
旅 費	1,040	424	1,040	616	集合研修、出張等の再開を見越した費用計上による増
事 務 費	2,343	2,343	2,391	48	持出用端末等に係る通信費の増
修 繕 費	110	110	110	0	
委 託 費	1,671	1,701	1,401	△ 300	掛金システムに係る委託費の減
普 及 費	0	0	0	0	
公 租 公 課 等	2	2	2	0	
雑 費	550	100	650	550	職員採用試験実施による人事労務費の増
開 発 費	1,150	1,150	8,811	7,661	掛金システム改修費用計上による増
器具及び備品	0	0	125	125	掛金システム用プリンタ購入による増
業務費計	63,847	61,877	79,755	17,878	

2 保健経理

単位：千円

科 目	3年度 (当初) ※参考	3年度 (変更)	4年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	83,655	81,629	84,019	2,390	非常勤職員の任用等に伴う増
社会保険負担金	14,006	13,810	14,010	200	同上
厚 生 費	475	475	515	40	同上
旅 費	323	251	323	72	集合研修、出張等の再開を見越した費用計上による増
事 務 費	392	392	405	13	持出用端末等に係る通信費の増
光 熱 水 料	14	14	14	0	
修 繕 費	110	110	110	0	
委 託 費	523	343	343	0	
普 及 費	0	0	3,000	3,000	負担経理変更による増
公 租 公 課 等	28	28	29	1	健診システム開発契約に係る印紙税計上による増
開 発 費	0	0	1,500	1,500	健診システム改修費用計上による増
業務費計	99,526	97,052	104,268	7,216	

3 貸付経理

単位：千円

科 目	3年度 (当初) ※参考	3年度 (変更)	4年度	差引増△減	備 考
職 員 給 与	10,619	11,219	5,990	△ 5,229	負担経理移管による減
社会保険負担金	1,845	1,824	1,008	△ 816	同上
厚 生 費	28	28	12	△ 16	同上
旅 費	422	114	422	308	集合研修、出張等の再開を見越した費用計上による増
事 務 費	2,945	2,945	3,800	855	オンライン会議用機器購入等に伴う増
光 熱 水 料	190	175	175	0	
修 繕 費	110	110	110	0	
賃 借 料	759	759	759	0	
委 託 費	132	132	132	0	
普 及 費	3,000	3,000	0	△ 3,000	負担経理変更による減
公 租 公 課 等	2	20	20	0	
雑 費	110	110	110	0	
業務費計	20,162	20,436	12,538	△ 7,898	